報道発表資料

2026 年 10 月 20 日
一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会

暗号資産関連業務の委託先管理に関する WG を設立。
委託先におけるセキュリティ対策について調査しプラクティス集を公表

～委託元目線で整備された既存ガイドライン各種を委託先目線での実践対応例へ翻案した業界初の取り組み。委託先管理の効率化とサプライチェーン全体のセキュリティ高度化に寄与する共通言語に～

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（以下 JCBA）のセキュリティ・システム部会は、暗号資産関連業務（特にウォレット等の重要システム運用・鍵管理およびトランザクション署名管理）における委託先管理の高度化に関する調査・意見集約を目的とする WG を設立しました。また、本 WG における研究成果として金融業界及び暗号資産・ブロックチェーン業界に存在する各種ガイドラインを委託先目線に翻案した「プラクティス集」を作成し、ドラフト版として公表いたしました。

■本取組みの目的

暗号資産交換業、電子決済手段等取引業及び資金移動業並びに暗号資産等関連デリバティブ取引業の自主規制団体一般社団法人である日本暗号資産等取引業協会（JVCEA）が発出している「再発防止点検リストの考え方」等の文書は、いずれも暗号資産交換業者（委託元）向けに書かれています。本表は、これらの要求を委託先（システム提供者）として何をどう担うか―委託元が要求を満たせる機能・仕様・証跡の提供、委託先自身の運用分の態勢整備、委託元への支援―に翻訳し、監査実務の標準語彙で一覧化したものです。これにより、委託元の評価負担の軽減、委託先の自己点検と説明可能性の向上、そして当局・監査人・委託元・委託先が同じ言葉で議論できる共通基盤の形成を目指しています。

■ 社会的インパクトと本公表の意義

1. **Web3・暗号資産 IT サプライチェーン全体のセキュリティ高度化と利用者資産の保護**

   暗号資産業界では、ウォレット管理や署名システムなど基幹システムの外部専門事業者（サードパーティ）への委託が定着しています。近年、これら委託先を標的としたサイバー攻撃や資産流出事案が多発しており、単一企業のセキュリティ対策にとどまらない「サプライチェーン全体の強靭化」が社会的な急務となっています。

   本プラクティス集を参照することで、金融機関水準のガバナンスおよびセキュリティ統制を前提に、システム提供事業者自らが自社のガバナンスおよびセキュリティ統制を評価し、各社の態勢整備・運用改善を効率的に進めることが可能です。これにより、暗号資産エコシステム全体の堅牢性を高めることで、利用者の資産保護と市場全体の信頼性確保に貢献します。

2. **金融庁・監査法人・事業者間における「共通言語（評価標準語彙）」の創出**

   従来、暗号資産交換業者（委託元）とシステム事業者（委託先）との間では、セキュリティ確認の観点や要求項目が個別ばらばらであり、評価項目整備やデューデリジェンスの非効率性が課題となっていました。また、SOC2 等の汎用的な第三者保証報告書では、暗号資産固有の管理態勢（秘密鍵のライフサイクル管理やコールド／ホット分離、トランザクション検証等）を十分に評価しきれない課題が存在していました。

   本取り組みでは、従来、委託元が参照してきた各種ガイドラインと暗号資産業界特有のリスク研究をもとに、委託先側で実施しうるセキュリティ対策項目を列挙しました。また、これらの項目を「想定されるリスク」「確認観点」「確認資料例」の三つ組とし、監査・統制の標準

語彙（指揮的・予防的・発見的・是正的／整備・運用）として整理することで、規制当局・監査法人・委託元・委託先が全く同一の「共通言語」で対話し、客観的かつ透明性の高い評価を行える社会基盤の整備に貢献します。

3. **事業者間の評価実務負荷の削減と Web3 イノベーションの加速**

委託先ごとに異なっていた従来の質問票回答業務や査察対応の出発点となるプラクティス集を構築し、各社がそれをもとに項目単位の要否を調整することにより、委託元・委託先双方のセキュリティ評価・説明実務のコストを削減します。セキュリティ品質の可視化と取引コストの低減を両立させることで、Web3 分野への健全な参入障壁を下げる姿勢を示し、イノベーション推進と高度なセキュリティ担保の高度な調和を実現します。

■ プラクティス集の主な特長

1. **委託先における情報セキュリティ管理領域を幅広くカバー**

一般的な情報セキュリティ管理領域（ガバナンス、人的・物理・システムセキュリティ、BCP、再委託先管理など）に加え、暗号資産に特有の「D. 鍵管理・署名運用」を独立した大カテゴリとして設定し、全 10 領域（A～J）にわたる対応項目を整理しました。

2. **リスクベースの 5 つの「サービス提供形態」区分**

秘密鍵の保持有無やシステムへの直接影響範囲に応じて、委託先の提供形態を 5 つ（「保持型」「介在型」「供給型」「参照型」「その他」）に区分。過剰な管理要求や確認漏れを防ぎ、役務実態に即した実効的なリスク管理を可能にします。

3. **セルフアセスメントと証跡管理の一体型ツール提供**

自社のサービス形態を選択することで必要な参照統制項目が一覧表示される「セルフアセスメントシート」および、提示すべき監査証跡を一元管理する「確認資料管理台帳」を付属 Excel ファイルとして提供。自己点検から委託元・監査人への説明までを一貫してサポートします。

■資料の閲覧およびご意見募集（フィードバック）について

本資料およびプラクティス集は、暗号資産関連業務における委託先管理の強靭化に向け、業界の共通言語としてご活用いただくためのドラフト（試行版）として公開しております。当協会では、暗号資産交換業者（委託元）、システム・ウォレット提供事業者（委託先）、ならびに監査法人・専門家の皆様からの実務的な知見やご意見を幅広く募集し、今後のアップデートに反映させてまいります。

資料閲覧・ダウンロード URL：https://cryptocurrency-association.org/policy/20261020-001/

- **暗号資産関連業務の委託先管理におけるプラクティスについての研究報告資料**
- **別紙-委託先管理におけるプラクティス集**
- **意見提出フォーム**

■ 今後に向けて

本プラクティス集は一度策定して完結するものではなく、改正金融商品取引法（金商法）の政省令・ガイドラインの制定動向や今後の施行状況、並びに国内外における技術・サイバー脅威・規制環境の最新変化を継続的にモニタリングしながら、機動的に改訂・アップデートを行ってまいります。

当協会は、今後も、法令改正や技術・脅威動向の変化に迅速に対応し、暗号資産・Web3 業界における自律的なセキュリティ態勢の向上と信頼性の高い市場環境の醸成に努めてまいります。

■セキュリティ・システム部会について

暗号資産業界発展のため、暗号資産交換業者に限らずセキュリティ・システムに係る知見を共有する場や、当局等への提言を行う場を提供しています。

詳細：https://cryptocurrency-association.org/subcommittee/security/

【委託先管理の高度化 WG メンバー】

須田 真由　（部会長及び WG 座長／PwC Japan 有限責任監査法人 パートナー）
小西 啓太　（副部会長／デジタルアイデンティティ推進コンソーシアム 理事）
淵田 悠太　（WG 主幹／PwC Japan 有限責任監査法人）
藤本 賢慈　（WG 主幹及び部会幹事／株式会社 Ginco 情報セキュリティ部門）
松岡 慧　（部会幹事／JPYC 株式会社 執行役員・計画情報部長）
栗原 佳輝　（部会幹事／株式会社 Next Finance Tech）
皆本 祥男　（部会幹事／Vlightup 株式会社 代表取締役）
神田 隆　（部会幹事／株式会社マーキュリー 監査役）

※社名五十音順

■協会概要

企業名　：一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会
（Japan Cryptoasset Business Association）略称 JCBA
所在地　：東京都港区赤坂 1-12-32　アーク森ビル 12 階
代表者　：会長　廣末 紀之
設立　：2016 年 3 月
URL　：https://cryptocurrency-association.org

事業内容：暗号資産、ブロックチェーン上のデジタル資産、web3 に関連するビジネスについての会員間の知見共有、意見集約、業界課題の解決に向けての論点整理や提言を通じて、ビジネス環境整備・促進、普及啓発活動に取り組んでいます。
・分科会等　：現在 13 部会等　税制検討、ICO・IEO、ユースケース、金融、NFT、ステーブルコイン、DeFi、セキュリティ・システム、ウォレット・AI ほか、web3 事業ルール検討タスクフォース、会計ワーキンググループ等が活動
・月次勉強会　：法規制、税務会計、技術、ビジネス面に関するテーマで開催
・提言、要望　：業界課題の論点整理、政府・与党等関係各所への提言・要望
・外部講演活動：講演等による普及啓発、司法当局や消費者センター等への講演・協力

■会員企業について

正会員：32 社　準会員：106 社　特別会員：4 社　団体会員：16 社　計 158 社（2026 年 10 月時点）
web3 関連事業者、暗号資産交換業者、金融機関、ゲーム・エンタメ事業者、システム・セキュリティ関連事業者、法律事務所、会計監査法人、税理士事務所、研究・教育機関、地方自治体など
会員一覧：https://cryptocurrency-association.org/member/

【プレスリリースに関するお問い合わせ先（報道機関窓口）】
一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）事務局
E-mail：pr@cryptocurrency-association.org